

053

全国の企業や個人がパートナーとなり備蓄したパンを被災者に届ける

取組主体

一般社団法人ブレイクスルーバンク

従業員数

4人

想定災害

地震等

実施地域

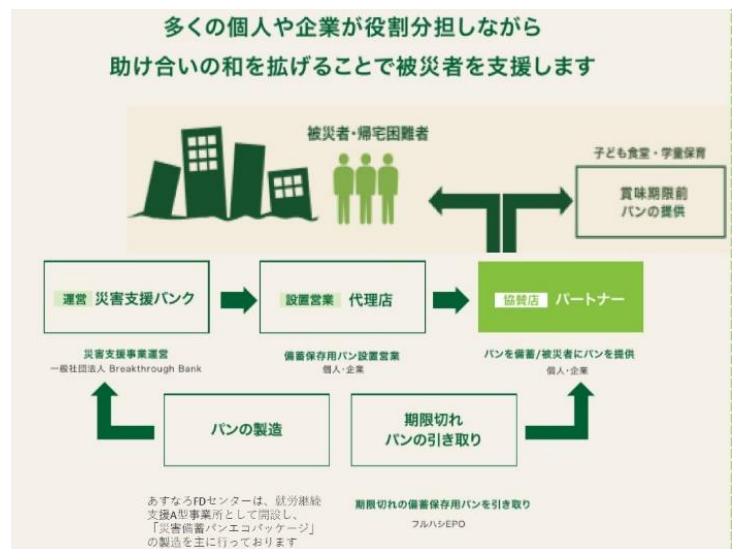
全国

- 企業や個人が非常用にパンを備蓄し、発災時に互いに融通し合うネットワークを構築している。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

少し多めに蓄えることで「自助、共助、公助」を実現する

- 一般社団法人ブレイクスルーバンクは、企業や個人が備蓄用パンを多めに購入し、災害時に互いに融通し合う「Helpan（ヘルパン）171」活動を立ち上げた。同法人の代表理事が、東日本大震災の際に24時間食事がとれなかった経験から、これを解決できる方法を考え、備蓄用パンに着目した取組を開始した。
- この取組では、全国の企業や個人がパートナーとなり、各地にある代理店を通じて、Helpan171と銘打った5年間保存できる備蓄用パンを多めに購入している。これによって、近くで災害が発生した際には、自社の従業員や家族はもちろん、近隣の住民や外国人観光客等へ備蓄用パンを分けることができる。また、大規模災害時には、本部から全国のパートナーに働きかけて、被災地に向けて備蓄用パンを融通する仕組みとなっている。備蓄用パンは卵を使用していないため、卵アレルギーの人でも安心して食べることができる。



Helpan171 活動の仕組み

- 客等へ備蓄用パンを分けることができる。また、大規模災害時には、本部から全国のパートナーに働きかけて、被災地に向けて備蓄用パンを融通する仕組みとなっている。備蓄用パンは卵を使用していないため、卵アレルギーの人でも安心して食べることができる。
- Helpan171は、40個1万円を1口として購入することができるため、5年間備蓄するとすれば1年あたり2,000円の費用負担で、災害時の備えと社会貢献を始めることができる。

備蓄用パンの購入から備蓄、消費までのすべての過程を社会貢献につなげる

- 備蓄用パンは北海道の就労支援施設で作られているため、これを購入することにより、障がい者の生活支援にもつながっている。
- また、備蓄用パンの保存期間は5年間のため、4年半を経過したタイミングで本部はパートナーに賞味期限切れが近いことを通知することとしている。パートナーが自分で食べきれない場合は、近くの子ども食堂や学童保育等に寄贈をして、食べてもらうことを推奨している。本部宛てに送ってもらえれば、本部から当該施設等へ寄贈することもできる。
- 令和元年12月時点で、愛知県を中心に、全国500の企業や個人とパートナー契約を結び、それぞれが備蓄するパンを融通し合うネットワークを構築している。



災害伝言ダイヤル（171）を周知するため、備蓄用パンの名前を「Helpan171」とした

自治体との協定締結を進める

- 大規模災害時の食料支援においては、「必要なものを、必要な人へ、必要な数だけ送る」ことが大切であると考えた同法人は、自治体との災害時協定を締結することで、自治体が把握した必要な食糧数を連絡してもらい、災害時に必要な量の備蓄用パンを提供できるよう進めている。令和元年 12 月までに、愛知県蟹江町、愛西市、津島市、岐阜県美濃加茂市等と災害時協定を締結した。
- また、民間での国土強靱化を進めている商工会議所や商工会と代理店契約を締結しているほか、災害時に迅速な対応をするために、代理店としての役割を果たす地元の商工会議所を加えた、自治体、商工会議所、一般社団法人ブレイクスルーバンクの三者間での協定締結に向けた動きも進んでいる。
- 自治体では食料や資材を備蓄しているが、備蓄量や種類の増加により、保管場所や費用負担の面で苦慮している場合も多い。同協定により、災害発生の前や直後にいち早く必要な数無償で確保できれば、備蓄倉庫の有効活用にもつながると期待される。

令和元年の台風 19 号で被災した長野で備蓄用パン 2,000 個を配布

- 令和元年の台風 19 号の際には、同法人の代表理事ら 4 人が、全国のパートナーから収集した備蓄用パン 2,000 個を、千曲川の氾濫により被災した長野県長野市の避難所に届けた。



長野県の避難所での支援活動の様子

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 同法人は、本部の収益の中から、毎月、自治体や老人ホーム等に車いすをプレゼントしている。
- 備蓄用パンの箱の中には「おいしく食べられるレシピ」を入れており、災害時だけでなく、普段から親しんで口にできるよう、提案している。

3 現状の課題・今後の展開等

- 被災地へ搬送する際のノウハウが少ない点が課題である。現在は、全国に拠点をもつパートナー企業に協力してもらい、被災地の近くで交通網が機能しているところに独自でベースキャンプを作り、そこに全国から備蓄用パンを集め、被災地へ搬送している。令和元年 12 月時点で、愛知県豊田市の運送業者及び愛知県軽運送協会と提携を結んでいる。同法人は、今後の更なる全国展開へ向け、搬送する際のノウハウの蓄積と、運用事業者との協定締結の推進を行っていく考えである。
- 令和元年の台風 19 号の際に被災地に備蓄用パンを届けた経験から、備蓄用パンは初動時にこそ必要な食糧であることが明らかになった。同法人は、各地域でたくさん備蓄しておくことで、災害時にできるだけ現地で調達できるよう、各地域のパートナーとのより一層の協力が必要だと感じている。

4 周囲の声

- これまでも社会貢献をしたいと思っていたが、やり方がわからず、また、なかなか現地に行くこともできずに葛藤していた。この仕組みを知り、自分でも社会貢献ができることがわかり、嬉しかった。（Helpan171 のパートナー）

担当者の声

- 自治体に代わり、民間企業が少しずつ協力して備蓄用パンを購入することにより、防災に関する費用の一部が節約できれば、その費用を、今まさに問題となっている貧困対策や、待機児童問題等を解決するために役立ててほしいと感じています。

問合せ先

一般社団法人ブレイクスルーバンク 法人番号：3180005018133
TEL：052-875-8171 FAX：052-875-3171 E-Mail：info@helpan171.jp